



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東
 コード番号 7181 URL <https://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 千田 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 西沢 輝幸 (TEL) 03(3477)2325
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,461,552	△7.6	233,976	9.3	115,008	19.0
2019年3月期第3四半期	5,913,310	△1.4	214,070	△16.0	96,676	28.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 395,868百万円(ー%) 2019年3月期第3四半期 △71,766百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	203.95	ー
2019年3月期第3四半期	161.18	ー

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	71,883,264	2,366,463	3.3
2019年3月期	73,905,017	2,135,137	2.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,366,463百万円 2019年3月期 2,135,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	72.00	72.00
2020年3月期	ー	38.00	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	ー	ー	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,180,000	△9.3	270,000	1.9	134,000	11.2	237.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	562,600,000株	2019年3月期	600,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	187,600株	2019年3月期	191,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	563,902,072株	2019年3月期3Q	599,807,993株

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2020年3月期3Q 176,500株、2019年3月期 191,400株) を含んでおります。

なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託 (BBT) が保有する自己株式の期中平均株式数 (2020年3月期3Q 177,849株、2019年3月期3Q 192,006株) を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

なお、添付資料P.5「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載の取り組みによる影響については、追加的な費用の発生が見込まれるものの、2019年11月14日付け「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせした2020年3月期業績予想及び配当予想について、現時点で変更はございません。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社Webサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	917,708	1,140,755
コールローン	150,000	180,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,515,652
買入金銭債権	354,958	373,963
金銭の信託	2,787,555	3,368,002
有価証券	58,451,581	56,708,364
貸付金	6,786,074	6,031,397
有形固定資産	108,422	110,763
無形固定資産	153,271	138,265
代理店貸	21,960	37,958
再保険貸	3,872	4,245
その他資産	355,776	297,997
繰延税金資産	1,022,091	976,398
貸倒引当金	△459	△502
資産の部合計	73,905,017	71,883,264
負債の部		
保険契約準備金	67,093,751	64,966,307
支払備金	519,568	429,179
責任準備金	65,060,549	63,084,219
契約者配当準備金	1,513,634	1,452,908
再保険借	6,470	6,634
社債	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,291,890
その他負債	183,889	195,637
退職給付に係る負債	65,262	68,480
役員株式給付引当金	203	192
特別法上の準備金	897,492	887,657
価格変動準備金	897,492	887,657
負債の部合計	71,769,880	69,516,800
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
利益剰余金	675,526	720,986
自己株式	△450	△445
株主資本合計	1,675,120	1,625,585
その他有価証券評価差額金	456,694	737,888
繰延ヘッジ損益	33	16
退職給付に係る調整累計額	3,289	2,971
その他の包括利益累計額合計	460,017	740,877
純資産の部合計	2,135,137	2,366,463
負債及び純資産の部合計	73,905,017	71,883,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	5,913,310	5,461,552
保険料等収入	3,001,967	2,525,729
資産運用収益	915,070	867,407
利息及び配当金等収入	822,178	793,457
金銭の信託運用益	56,183	44,368
有価証券売却益	36,230	29,067
有価証券償還益	318	443
貸倒引当金戻入額	12	8
その他運用収益	147	61
その他経常収益	1,996,272	2,068,415
支払備金戻入額	62,546	90,388
責任準備金戻入額	1,929,203	1,976,329
その他の経常収益	4,522	1,697
経常費用	5,699,240	5,227,575
保険金等支払金	5,114,317	4,681,110
保険金	4,080,138	3,703,770
年金	301,252	298,275
給付金	64,832	82,861
解約返戻金	478,677	447,853
その他返戻金	172,110	130,476
再保険料	17,306	17,873
責任準備金等繰入額	5	6
契約者配当金積立利息繰入額	5	6
資産運用費用	115,358	91,361
支払利息	660	1,533
有価証券売却損	55,920	20,126
有価証券償還損	3,789	5,050
金融派生商品費用	51,588	59,890
為替差損	1,189	2,348
その他運用費用	2,209	2,410
事業費	384,411	368,834
その他経常費用	85,147	86,263
経常利益	214,070	233,976
特別利益	9,096	10,228
固定資産等処分益	—	393
価格変動準備金戻入額	9,096	9,835
特別損失	1,060	266
固定資産等処分損	567	266
減損損失	492	—
契約者配当準備金繰入額	86,643	81,314
税金等調整前四半期純利益	135,463	162,624
法人税及び住民税等	108,372	110,702
法人税等調整額	△69,585	△63,087
法人税等合計	38,786	47,615
四半期純利益	96,676	115,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,676	115,008

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	96,676	115,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,119	281,194
繰延ヘッジ損益	△3	△16
退職給付に係る調整額	△319	△317
その他の包括利益合計	△168,442	280,860
四半期包括利益	△71,766	395,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,766	395,868
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月8日付けで自己株式37,411千株を取得したことにより、自己株式が99,999百万円増加しました。

また、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付けで自己株式37,400千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ99,970百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△4,970百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度末から95,000百万円減少し405,044百万円、利益剰余金は45,460百万円増加し720,986百万円、自己株式は5百万円減少し445百万円となりました。

(追加情報)

当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための特定事案調査、及び、特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応や調査を行う全ご契約調査となります。

当第3四半期連結会計期間末までのこれらの調査の進捗に伴い、特定事案調査に関しては、ご契約の復元等により必要となる保険料返戻金又は保険金等支払金等相当額等を合理的に見積もり、その他負債に引当計上しております。また、全ご契約調査等でお客さまからいただいたご回答・ご意見等を受け、お客さまに不利益が発生した可能性があることと判明した事例等に関し、不利益を解消するためにお客さまにお支払いすることにより発生する費用を合理的に見積もり、その他負債に引当計上しております。これらの金額は4,053百万円となります。

全ご契約調査のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返されており、お客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案等、お客さまのご意向確認ができていない事案については、業績に与える影響額を合理的に見積もることができないため、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表には、この影響を反映しておりません。

なお、当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。また、業務改善計画に基づく調査等の進捗状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。